講 演

米国の対中東政策と日本

—対中東「ブッシュ・ドクトリン」の日本へのインプリケーション—*

松 永 泰 行**

(Received November 18, 2003; accepted January 15, 2004)

The U.S. Middle East Policy and Japan —the Implication of the Bush “Middle East” Doctrine on Japan—

Yasuyuki Matsunaga

Abstract: The September 11th attack on the U.S. prompted the Bush Administration to base its Middle East policy on a set of assumptions very different from those on which the previous Administrations' policies were based. In its turn, the Bush “Middle East” Doctrine, which has replaced the 1980 Carter Doctrine, requires us to fundamentally reconsider how best to secure Japan's national interest in the Persian Gulf region.

Key words: U.S. Administration, Middle East Policy, Persian Gulf, Carter Doctrine, Bush Doctrine, democratization, Japan, national interest

1. はじめに

本日の主題は「米国の対中東政策と日本」ということですが、基本的にお手元のレジュメにしたがって、なるべく明快かつ簡潔に結論に到着できるように話を進めさせていただきます。

本日議論したいことは、ブッシュ政権が現在の米国の政権であるわけですが、単にブッシュ政権が続く間だけではなくて、その前後をも捉えるパースペクティブにおいて、米国の対中東政策がマクロな観点から現在どのようになってきており、これからどのようになっていくのか。また、それが日本の国全体に対してどのようなインプリケーションを持っているのか。特に後者の部分が、今日私が最もお話ししたいポイントであります。それを考えるための背景、また前提となる分析から話しを進め

ていきます。

2. ブッシュ政権の対中東政策の位置付け

ご承知のとおり、2001年1月にブッシュ政権が成立し、現在まで2年半から3年弱が経過しております。ブッシュ政権の対中東政策を語る際に、2001年9月11日のいわゆる「9.11米国中枢同時テロ」事件を無視して語ることはできないことは、明かです。ところが、9.11事件は、ブッシュ政権にとって非常に影響力のある、いわば分岐点となるような事件であっただけではなくて、これから話す私の見方に基けば、米国の歴代政権が拠って立っていたものへのインパクトも非常に大きなものがあった。それはいわば、今から24～25年前になりますが、1979年のイラン・イスラム革命に次ぐ、大きな事件であったとみなすべきものである、と考えます。

振り返って考えますと、ブッシュ政権というのは2001年1月の成立時に、何か決まった対中東政策というものを持って米国内で権力の座に到達した、というわけではありませんでした。もちろんその前に民主党のクリントン政権が8年間続いていましたから、それとの差異化というのが最大のポイントでありました。ジョージ・

* 平成15年10月21日、平成15年度石油技術協会秋季講演会で講演 This lecture was delivered at the 2003 JAPT Autumn Meeting held in Tokyo, Japan, October 21, 2003.

** 日本大学国際関係学部 Associate Professor Nihon University

W・ブッシュ候補が選挙キャンペーン中にしていたことは、基本的には、「民主党の外交政策、安全保障政策というのは失敗である。それを根本的に見直さなければいけない」ということに、ついていたわけです。

当然もう少しマクロ的に見ますと、クリントン政権の前の4年間はブッシュ・シニアの政権であったわけですし、現在の時点から振り返って考えますと、現ブッシュ政権に、ブッシュ・シニア政権の中に入っていた人たちが、かなり多数返り咲いていることも、重要な特徴です。チェイニー副大統領、ウルフォウィッツ国防副長官などがそうですし、コンドリーザ・ライス安全保障補佐官などもブッシュ・シニア政権のNSCにおりましたから、人脈、パーソナルなレベルでも継続性があるわけです。

したがってブッシュ人脈の人たちから見ると、クリントン政権の8年間というのは、「間に挟まった無駄な8年間、失敗の連続の8年間」であって、それと差異化をすることが重要であったこととなります。したがって、クリントン政権の政策を「見直す」というのが、政権に到達した2001年1月時点での最も重要な立場、姿勢であったわけです。

ところが、ご承知のとおりブッシュ、ゴア間の得票を数え直す問題で、政権発足が若干遅れたこともあり、政権の陣営あるいは政策的な枠組みを立ち上げるのが若干遅れていました。したがって、ブッシュ政権が成立して、クリントン政権の外交・安全保障政策を根本的に見直すという作業をちょうど進めているところに、9.11事件が起こったというわけです。この事件は、申し上げるまでもなく、米国本土に対する直接的な攻撃であり、さらに相手が国ではなくてサブステート（準国家主体）のいわゆる「テロ集団」であったことが特徴でした。特に、本土に対する大規模攻撃という意味では、アメリカ建国以来ほとんど初めて遭遇した、非常に大きな事件であったわけです。

したがって、この事件の米国の治安・安全保障政策全般に対する影響ははかり知れないものがあったわけですね。本日は、対中東政策に限って見ていきますが、それでも当然ながら、9.11事件のインパクトは非常に大きかったといえます。といっても、その前日まで進んでいた対中東政策の「見直し」が、9.11事件の後で全部白紙に戻り、その後の新たな政策は全くゼロから出てきた、というわけでは当然ありません。やはり、何らかの継続性は当然あるわけです。

それでは、何が変わったかということ、を考えてみたいと思います。一般に、国家としての米国の対中東政策、対外政策、それから安全保障政策などは、どのよう

な枠で区切っても、それは1つの要素からだけ規定されているわけではなく、それぞれに多数の要素がかかわって構築されております。そこで、それらのいろいろな要素を結び合わせている「有機的な連環」を作り直させたものが、9.11事件だったといえると思います。つまり、要素的には前からの継続というのが当然あるわけですが、それぞれの位置付けとか、意味合いとかを規定している、大きな枠組みを根本的に変えてしまったものが、9.11事件であった、ということです。

では、どういうふうに変ったのか、という話をさせていただきますが、時間の関係で、若干乱暴ですが、話をして、以下のように簡略化させていただきます。つまり、9.11事件から2年ちょっと経過しておりますが、ここでは、結局どういうことになっているかということから逆算した結果に基づき、話をしたいと思います。現在の視点から見直すと、事件直後には見えなかったこと、つまり、9.11事件が米国の外交政策的にどういう方向に変えるものであったのかが、2年たっているためにより良く分かるからです。そういう現在の視点から再構築した話を、これからさせていただきます。

米国の対中東、特に対湾岸政策に関して重要な宣言に、1980年の「カーター・ドクトリン」があります。カーター・ドクトリンは、基本的にはその後のレーガン政権、ブッシュ政権、それからクリントン政権と、かなり性格が違う政権が続いたにもかかわらず、一貫して維持されてきておりました。中東・湾岸地域の個々の国に対する政策は変わったりしております。しかし全体としては、歴代の政権は、基本的にカーター・ドクトリンの枠組みの中で、個々の政策的対応をしてきました。

ところが、現ブッシュ政権は、9.11事件後にこれに代わる新しい「ブッシュ・ドクトリン」なるものを定式化してきている、というものが私の議論です。このブッシュ・ドクトリンは、いわゆる「先制攻撃ドクトリン」としていわれているものとは違うものであり、私自身の命名ですが、いわば「対中東ブッシュ・ドクトリン」というものがある、ということです。さらに、この新しい「対中東ブッシュ・ドクトリン」は、1980年のカーター・ドクトリンの前提を根本的に改編した、新たな前提の上に立っているドクトリンである、というのが今日の私の議論の第1の論点です。

それでは、カーター・ドクトリンというのはどういうものであったのか、簡単におさらいをいたします。カーター・ドクトリンが宣言されたのは、1980年1月の一般教書演説です。米国の大統領は、毎年1回、1月の末に議会に出向いて、「ステート・オブ・ユニオン・アドレス」、つまり一般教書演説といわれている、所信表明演

説を行います。1980年のこの一般教書演説において、カーター大統領は次のように述べています。長い演説の中での1つの箇所ですが、なるべく直訳しますと次のようになります。「域外勢力によるペルシャ湾地域のコントロール獲得へのいかなる試みも、アメリカ合衆国の死活的な利益への攻撃（assault）であると見なし、軍事力を含む必要な手段で排撃する」、というものです。

これが、どういう文脈で語られたかと申しますと、1980年1月ですから、1979年2月のイラン革命から11ヵ月後でした。それから1979年12月末にはソ連がアフガニスタンに侵攻しました。この大きな2つのできごとが背景にあるわけです。さらに、その間の1979年11月には、テヘランの米国大使館が占拠され、60人前後の大使館員が人質になっています。その人質事件が続いている中で、アフガニスタンにソ連が侵攻し、その1ヵ月後の演説ということになります。少々付言すると、1980年4月に人質救出作戦というのをカーター大統領が実行するわけですが、これがものの見事に失敗しました。その人質救出の前後に、米国はイランと国交を断絶するわけです。したがって、カーター・ドクトリンの宣言は、米国とイランの国交断絶の前であって、大使館占拠事件の後ということになります。

ところで、人質救出事件失敗の時点では、米国の方からもう国交断絶していますから、これは要するに、その時点ではアメリカは親米国家としてのイランというものを完全に失ってしまった、という自覚をしていたことが分かります。ところが、79年2月当時のアメリカ政府の認識というのを今から考えてみると、若干面白いというか不思議な感じがします。79年2月、つまりイラン・イスラム革命が成立した当初というのは、アヤトラ・ホメイニーもすでに帰ってきているわけですが、米国はまだ大使館をそこに維持しております。まだ、「この新しい体制と我々はやっていけないのではないか」という感触があったわけです。今から考えると、これは完全な読み違いであるといえますが、当時はそういう感触があったことになります。

ところが、11月に米国大使館を占拠するまでの間、イランは何をしていたかという、今まさにイラクでなされようとしていること、つまり、憲法の草案を作り、憲法制定会議を開き、新しい体制をどう作っていくかということ、けんけんごうごうと議論していたわけです。当時、テヘランの米国大使館はそれを見ているにもかかわらず、自分たちが最終的には追放されるということにまだ気が付いていなかった。むしろ逆に、親米勢力を伸ばそうという画策していたがために、大使館占拠という事件を招いてしまったという部分があるわけです。

さて、11月に大使館が占拠され、続く12月の末にソ連がアフガニスタンに侵攻します。その文脈において、カーター・ドクトリンとして知られるようになった、「ペルシャ湾におけるコントロール獲得の試みというもの」を、米国合衆国の死活的な利益への攻撃であると見なす」という一般教書演説の一文が、何を意味していたかを見てみると、まず気付く点は、米国が非常にディフェンシヴ（防衛的）になっていることです。つまり、イランで革命が起こって米国の「影響圏」が後退しているなかで、ソ連がアフガニスタンにまでやってきている。当時、ソ連はこの後ペルシャ湾まで南下して来るのではない、という危惧がありました。つまり、アフガニスタン、パキスタン、ペルシャ湾と、順次降りて来るのではない、という危惧です。元々、「ソ連は不凍港を求めて南下してくることを狙っている」という疑念があったため、米国としても、ペルシャ湾地域に対する「囲い込み」が進んでいるという認識があったわけです。そのようななかで、ハト派で「ウインプ」（弱虫）だという評判が国内的にもあったカーター大統領が、非常にタカ派的に強く出たのが、このカーター・ドクトリンの宣言だったわけです。いい換えると、「これ以上の失地は許さない。現状を何としてでも守り抜く」という宣言であったわけです。

そのような枠組みのなかで、その後、米国はサウジアラビアに AWACS（早期警戒管制機）という最新鋭の軍用機を供与し、イラン・イラク戦争が始まると、サダム・フセイン大統領のイラク・バース党政権に対する傾斜を徐々に強めていくわけです。それからブッシュ・シニア政権期には、イラクのクウェート侵攻に対して湾岸戦争という形で対処し、そのあとクリントン政権では、「二重封じ込め」という形で政策を作っていきます。

これらすべてに一貫していることは何であったかと考えると、要するに、「ペルシャ湾の現状をこれ以上変えたくない。現状をどうしても維持する」、という姿勢です。いい換えると、「現状を変えるものは、すべて米国の死活的な利益に対する攻撃であると見なす」、というスタンスだったわけです。

ところが、9.11事件の後に出てきた「対中東ブッシュ・ドクトリン」は—そういうものがあるとすれば—どういう前提に立っているかという、それは、「現状が問題である、現状をそのまま放っておくことはできない」というものです。つまり、全く逆です。カーター・ドクトリンが、「現状を守らなければいけない」と言っていたのに対し、ブッシュ・ドクトリンは、「現状こそが問題であるから、現状を変えないといけない」、と言っているのです。これが、対中東ブッシュ・ドクトリ

ンの第1番目のポイントです。

さらに、第2番目の重要な点は、カーター・ドクトリンというのはあくまでも、「米国の外国における利害に対する攻撃」、自国が「中東湾岸地域に持っている利害、権益」というものに対するプラス・マイナスの話をしていただけです。ところが、この9.11事件後の「ブッシュ・ドクトリン」は、中東地域を今のような形で放っておくことは「米国の安全保障」にかかわる重大な問題である、という前提をもつものです。つまり、自国の安全保障というものと、中東地域の現状が続くのか変わるのか、ということとを直接リンクさせたものです。したがって、対中東ブッシュ・ドクトリンは、この二重の意味でカーター・ドクトリンを根本的に変えるものだったのです。

この変化の背景にあるのはもちろん、例えば9.11事件の実行犯となったハイジャック犯19名のうちの18名が、「穏健派」といわれているアラブの「親米」国の出身だったことなどの事実です。19名の内訳は、15名がサウジアラビア、2名がUAE、エジプトが1名、残る1名がレバノンだったわけです。そこで、仮にレバノンを親米国家ではないと数えると、19名中の18名が「親米のはず」の国から出ていたわけです。ここには、1つには、「政府が親米であっても、国民が親米であるとは限らない」という、ある種自明な事実が、存在していたことを示しています。

しかしより重要なことは、ブッシュ政権、それから米国の「フォーリン・ポリシー・エスタブリッシュメント」（外交政策エリート）のほとんどが、9.11事件を一過性の問題であるとは捉えなかったことです。むしろ、「前からいろいろな兆候が出ていたにもかかわらず、それを放っておいた『付け』が回ってきた、そのような放任主義への『ウエイク・アップ・コール』であった」と解釈したのです。つまり、これが一過性の問題であったのであれば、この19人と直接関係していた20人なり30人なり50人というものを捕獲して裁判にかければ済んだわけです。ところがそうではなく、これはあくまでも「氷山の一角」であって、こういうことがさらに続くことを食い止めるためには、さらに米国本土の安全保障というものを守るためには、この中東地域、つまり「このようなテロリストの過激派が出てくるような土壌」を、根本から変えなければいけない、という認識が、米国内、特に外交政策エスタブリッシュメント、民主党、共和党を含めてすべてのスペクトラムでミニマム・コンセンサスとして、すでに確立している、というのが私の第3の論点であります。

いわいわゆる米国内の「強硬派」、あるいは「ネオ・

コンサバーティブ」（新保守派）という一派が、メディアも含めて注目を浴びておりますけれども、「中東をこのまま放っていくわけにはいかない」という考え方は、単にネオコンだけが主張している話ではないのです。また、単にブッシュ政権のライス補佐官だけがやっていること、ではないのです。これは、米国の外交政策エスタブリッシュメントの間で広く見られる、ミニマムなコンセンサスであるということです。もちろん、もっと「過激な」主張をする人もたくさんいるわけですが、「最低限、このまま放っておくわけにはいかない」ということではコンセンサスがある、といえるということです。

あまり時間がないので、2つだけ例を挙げさせていただきます。ファリッド・ザカリアという外交政策エスタブリッシュメントのプリンス的な人の話があります。彼はもともとインド生まれの、インド系米国人で、イエール大とハーバード大を出て政治学の博士号を持っており、「フォーリン・アフェアーズ」という雑誌の編集長を長くやっておりました。現在はニューズウィーク誌のインターナショナル・エディターをやっております。彼は全くネオコンではなく、いわばネオコンとは正反対の、国際協調派、良識派、リベラル派の人です。その彼が、9.11事件の直後にニューズウィーク（10月15日号）にかなり長いエッセイを書いています。そこで非常に直接的ないい方をしているのですが、「9.11事件というのは、アラブの失敗した社会の生産物である。アラブ社会というのは何重の意味でも失敗をしている」、それから、「これを放っておくわけにはいかないから、変えなければいけない。何を1番変えなければいけないかというと、文化を変えなければいけない、イスラムという宗教を穏健化させなければいけない」、といっています。彼自身もムスリムだとは思いますが、非常にアメリカナイズされてきており、もともとアラブ人ではありませんから、そこでは外からの視点で、もちろん米国側の視点で語っているわけです。それにしても、彼のようないわば非常に良識的な人が、そこまで踏み込んで発言をしなればいけないような状況があるという認識を持っていることが分かります。さらに、これは彼だけがやっていることではなくて、インディカティブ（示唆的）といえますか、今の米国の外交政策エスタブリッシュメント全体のようなすを象徴しているものだと思います。

それからもう1つだけ例を挙げさせていただきます。イラク戦争後の5月か6月ぐらいの頃だったと思いますが、対イラク強硬派として知られるウルフォウィッツ国防副長官が、イギリスの「IISS」という戦略研究所での講演後の質疑応答のなかで、「WMD（大量破壊兵器）がイラク戦争の大義であったにもかかわらず、全く

見つかっていないではないか。これをあなたはどう思っているのか」という質問に対し、彼は「いや、実は WMD というのは、我々米国政府内のいろいろな省庁間協議の中で唯一皆が合意できるミニマム・コンセンサスだったから、(大義の) 先頭に上げただけだ。あれだけの理由で米国がイラクに対して戦争したわけではない」、という発言をしています。

これは何をいっているかという、やはり彼も、ザカリアといっていることは同じなわけです。「中東地域、特にアラブ世界というものを今のような形で放っておくことはできない、つまり、根本的な変化というものをそこで起こさせない限り、中長期的な米国の安全保障というのは確保できない。だから、イラクという国の中に WMD が何個あるかということは、非常に大きな絵の中の小さい要素であって、核心的な部分ではない」、ということをはらりとってしまったものであると、私は位置付けております。

「対中東ブッシュ・ドクトリン」について、さらにもう 1 点だけ、その特徴を指摘させていただきます。従来、米国の歴代政権の対中東政策の柱というのは 2 つあって、これは第二次世界大戦後大体ずっと一貫しています。特に、オイルショック以降の過去 30 年、35 年の間の米国の対中東政策というものは、以下の 2 本柱を明示的にもつものでした。

1 つはイスラエル国家の存続に対するコミットメント。つまり、「イスラエル国家を地中海にたたき落とし、地図から抹殺する」という主張の正反対の内容へのコミットメントです。米国は国家として、イスラエル国家が存続することに対して、(後者の)「建国」のその日からコミットしている。これが 1 つの柱です。

もう 1 つは、先程の「カーター・ドクトリン」が踏襲しているものです。つまり、ペルシャ湾岸に重要な産油国がある関係で、「ペルシャ湾岸地域の安定に米国は死活的な利益をもつ」というものです。この 2 つが、歴代米国政権の対中東政策の両軸であったわけです。ときどきこの 2 本の軸が衝突することがあった。つまり、イスラエルに対するコミットメントと、アラブ産油国に対する友好関係維持という、2 つの機軸が時に大きく衝突することがあったわけです。それが例えば、1973 年の中東戦争などの時に露骨に表面化したわけです。それを今まで、うまくやりくりしてきたのが、米国の中東政策でありました。ところが 9.11 事件以降のブッシュ・ドクトリンは、それを一元化したわけです。もはや軸は 2 つではありません。1 つです。

これはどういうことかという、ブッシュ政権は、対中東政策のすべてを「対テロ戦争」という枠組みで包括

している、ということです。いわゆる「パレスチナ問題も」、今までの米国歴代政権にとっては、自らに直接かわる問題ではなく、あくまでも「イスラエルが抱えるパレスチナ人に関する問題」、ということだったわけです。ところが、「パレスチナ問題＝イスラエルが直面する『テロ』の問題」である、ということにしてしまうと、軸が一元化できるわけです。また今までは、先程申しましたように、「中東湾岸地域の安定とか、その地域内に存在するそれぞれの個別の権益というのは、米国の利害にかかわる」という話だったのですが、中東地域で起こっているすべてのことを、米国本土の安全保障とリンクさせるかたちで一元化したというのが、この「対中東ブッシュ・ドクトリン」の基本的な特徴である、と私は考えています。

それでは、仮に議論のためにそういうものだとすると、どういうことになるか、という話を次にさせていただきます。

3. 単なるレトリックなのか？ それ以上のものがあるのか？

「対中東ブッシュ・ドクトリン」には、その内容を分析的に見てみると、表と裏があることが分かります。別のいい方をすると、それはいわば円周のようなものであって、努力して円周を半分進んでも、それはまだ最終ポイントに届いたことにならない。もう半周してぐりと戻ってきて、これでやっと成果が上がったといえる、という類のものである、ということです。したがって、半分行ったところで手を緩めしまうと、それはまだ何もやっていないことに等しい。ブッシュ・ドクトリンはそういう関係から成り立っているものだといえます。表裏一体で、あるいは一周でワンセットのドクトリンである、という形になっている。ここで、表面あるいは最初の半周は、いわゆる「対テロ戦争」というものです。では裏面あるいは残りの半周は何かというと、それは、中東の「民主・リベラル化」です(図 1 参照)。

この後半部分は、いわゆる中東の「民主化構想」とい

図 1 対中東「ブッシュ・ドクトリン」

われているもので、ブッシュ政権の高官や大統領自身が、これまでいくつかの演説で内容を明らかにしているものです。ところがこの中東の「民主化構想」には、きちんと理解されていない部分があります。しばしば、民主化とは「選挙をやること」である、あるいは「議会選挙をやって多数党が政権に就くことである」、という理解がされがちです。その結果、例えば、「選挙をすればイスラム政党や、イスラム過激派が政権に就く可能性があるではないか。どうして米国はそういうことをやりたがっているのか。自分で自分の首を絞めることになりかねない」というコメントあるいは批判をする人が少なくありません。

しかし、ブッシュ政権、あるいは米国の外交政策エスタブリッシュメントがいつているところの「民主化」とは、単に選挙をやることではなく、「民主・リベラル化」、つまり「リベラル化を伴う民主化」、ということです。先ほども言及したとおり、米国の外交政策エスタブリッシュメントが、現在のアラブ社会の問題をどのように見ているかという、基本的には、「現在のアラブ社会において、自然発生的な社会的行動が、『反米』という形で出てくることにある」、と見ているのです。これは、単に米国への不満がたまっているという意味での「反米」の問題ではなくて、もっとプロアクティブなレベルでの「反米」、つまり米国の利権あるいは米国本国に対する具体的な「攻撃」という形で出てくるような社会的・文化的特性、これに問題があるという認識です。したがって、これを変えなければいけない、となるわけです。

したがってこれは、ただ単に選挙という制度を導入すればいいということではなくて、「自由選挙を行って、親米勢力が勝つような社会」に作り変えなければいけない、ということになります。さすがに言葉（アラビア語）まで変えなければいけないといっていますが、「文化を変えなければいけない」、「宗教（イスラム）を変えなければいけない」、「価値観を変えなければいけない」、「プライオリティー（優先順位）を変えなければいけない」、といつているわけです。そのように「文化」を問題にしている、ということはただごとではありません。通常、「文化」という言葉でわれわれは、そう簡単には変わらないもののことを指すわけですが、それを変えようとしているわけです。

しかも、どこか一国の話ではないのです。イラクや何々というそれだけの国の話ではなく、中東地域全般、特にアラブ地域というものが問題である、との認識が背景にあるわけです。19人のハイジャック犯全員アラブ人だったわけですから、ある意味では、非常に直接的な、

分かりやすい「論理」であるともいえますが、「アラブ社会のもつ問題を解決しなければアメリカ本土は安全になれない」、ということです。したがって、「対テロ戦争」というのが終わったときには、その次の第2フェーズであるところの「社会のリベラル化」というのをやらない限りは、第1フェーズをやった価値がなく、米国国家としての安全保障は確保できたことにならない、ということです。

現在米国が「対テロ戦争」というときの「ウオー・オン・テロリズム」は、実際の行動を見ていただければ分かりますように、そこで「テロリスト」と呼ばれているのは、いわゆる「イスラム過激派」ばかりです。さらに、東南アジアのインドネシアとかフィリピンで、あるいはタイとかマレーシア辺りで行われているものを除くと、すべて中東地域にその「前線」があるわけです。それ以外のコーカサスや中国などの「イスラム過激派」は、それぞれロシアの問題であり、中国の問題であるということで、米国は前線では関わっておりません。したがって米国のいう、「ウオー・オン・テロリズム」のテロリズムは、小文字の「t」で書かれていますが、本当の意味合いは、固有名詞としての大文字の「T」です。

どういうことかといいますと、米国にとっては、「イスラム過激派」が問題なわけです。つまり、「中東の問題」は「テロリズムの問題」であるとの基本認識があるわけですから、中東で、「イスラム過激派が出てこないような土壌」を造り上げない限りは、問題は終わらない。ここで議論のために、仮にこれが実現可能なことであるとしても、想像を絶する大事業なわけです。したがって、そのようなものを「米国は本当にやる気なのか」という問題がでてきますが、それについては、私は本気だと思っております。もし私の議論しているように、ブッシュ政権の高官だけが考えていることではなくて、米国の外交政策エスタブリッシュメントが広くそう考えている、ということであれば、政権が変わっても、そういう基本的な、あるいはミニマムな合意部分は一箇々の発言の仕方や実際の行動や、またプログラムのドラスティックさ（徹底的な度合い）というのは若干スローダウンする可能性があるとしても一基本的な方針として続いていく可能性がある。つまり、「カーター・ドクトリン」以来の「ブッシュ・ドクトリン」というのが新たに構築されたとすると、これは明日、あるいは来年、終わりがくるようなものではなくて、しばらく、例えば20年ぐらいは、続いていくかもしれないようなものである、ということです。われわれは、そういう変革の時期に今いるということであろうと思います。

4. 「イラク戦後」の展望

続いて、イラク戦後のブッシュ政権のプライオリティーはどうなっているかを、このブッシュ・ドクトリンとの関係で検証したいと思います。

大規模な戦闘が5月1日に終了したと宣言され、その後ブッシュ大統領とブッシュ政権の高官らは何をしていたか。つまり、イラクの現在の問題が表面化してくる前、米兵に対する攻撃とかサボタージュというのが明らかな形で出てくる前、つまり、戦勝ムードに乗っていたころのブッシュ政権というのは何をしていたかを思い出してみると、ブッシュ大統領は5月9日に、サウス・キャロライナ州コロンビアでサウス・キャロライナ大学の卒業式に出席し、そこで中東の「民主化・自由貿易圏構想」というのを打ち上げております。

それから、ヨルダンのアカバで中東和平のサミットを開きました。シャロン首相とアブー・マーゼンという当時のパレスチナ自治政府の首相を呼んで、アカバで会合を開いたのが6月4日です。つまり、5月、6月という時は、ブッシュ政権の対中東政策は以下のようなプライオリティーになっていたと思います。

まず1番はイラク統治です。2番目がロードマップ、3番目が先程の中東民主化・自由貿易圏構想。それから4番目としてイラン問題、5番目はシリア問題、6番目、アル＝カーイダ・アフガニスタン・ターリバーン問題。大体こういう優先順位だったと思います。ところが、現在それからかなり状況が変わってきており、ご承知のとおりイラクは引き続き問題が山積しており、これがうまくいく方向に進むのか、そうでないのか明確にならない。占領軍に対する攻撃の問題とか、本日の何人かの講演者の方が指摘しているように、国防省と国務省の間のあつれきの問題があったり、国際的な支援や援助を確保するのに非常に苦労しています。

それから、ロードマップについては、アブー・マーゼン首相は早くも辞任してしまいました。さらに先週、ガザで米国の外交官車両に対する爆弾（地雷）攻撃というのがありましたが、これは非常にソフィスティケートされた軍事オペレーションでした。そういうことに直面している。したがって、最初の1番、2番というのはうまくいっていない。3番目の中東民主化・自由貿易圏構想などは、どこに吹っ飛んだのか分からないような状態になっているわけです。

こういう状況を見たときに、われわれは、米国の対中東政策というのはどうしてこれほど一貫性のない、行き当たりばったりであるのか、とも解釈可能です。しかし果たしてそういう見方が正しいのかどうか。私は先程の

「対テロ戦争」、それから中東「民主化・リベラル化」というのが基本的な大きな路線であるとする、ブッシュ政権の対中東政策のハンドリングは、必ずしも一貫性がない行き当たりばったりの、失敗の連続ばかりのものは見えないし、そう見るべきではないと思います。なぜならば、ブッシュ政権の対中東「ブッシュ・ドクトリン」が意味していることは、次のようなことだからです。

それが意味していることは、「中東地域を短・中期的に混乱させることになっても、米国の安全保障にとって必要なことであるから、やり遂げなければいけない」、ということです。ロードマップというのは、一部で論評されるように、「アラブの民衆の反米感情を静めるため」、「アラブの民衆に対してこびるため」に持ち出したものではないのです。つまり、現在「ロードマップ」と称されているものは、クリントン時代あるいはその前の「和平プロセス」（ピース・プロセス）と呼ばれていたものとは、根本的に意味付けが違うわけです。例えばロードマップでは、PA（パレスチナ自治政府）の「レジーム・チェンジ」をやらなくてはならない、「アラファトはずし」が必要であるなどいわれていますが、これは基本的には「中東地域の民主・リベラル化のためには、ヤセル・アラファトが率いているPAは変えなければならない」という理屈であります。したがって、アブー・マーゼンが辞めたから、放っておいているというのは、ブッシュ政権の描いている「大きな絵」の中では、極めてロジカルなことなのです。

それから、イラクの中で米兵に対する攻撃というのが続いています。これは「短・中期的な混乱」あるいは「短・中期的なコスト」であって、こういうことを経ることによって最終的にイラクの文化なりイラクの社会というものを変えなければいけない、という計画があると考え、このような「短・中期的なコスト」というものは織り込み済みである、ということになります。こういう流れの中での唯一の問題は、来年ブッシュ政権が再選されないとなると、その継続性に関して若干ギクシャクする問題が発生する可能性はあるわけですが、再選された場合には、4、5年のタームでやっていけることになります。そうであれば、ひょっとしたらブッシュ政権の描く方向でだんだん、土台作りが進む可能性もないわけではない、といえると思います。

しかしここで申し上げたかったことは、これは先程の「対中東ブッシュ・ドクトリン」の表と裏、前半周と後半周という枠で考えると、必ずしも失敗の連続というふうに見るべきではない、ということです。時間の関係もありますので、イランの問題について話をする予定だっ

たのですが割愛させていただきます。

5. 日本へのインプリケーション

本日の第2の論点であります日本の対応についての議論に入ります。まず前置きとして、私は個人的には全く反米ではないこと、また反「日本政府」でもないことを申しあげておきます。したがって以下の議論は、あくまでも「建設的な批判」との趣旨のものであることをご確認ください。

日本国内で、米国のイラク戦争をめぐる、賛否両論いろいろな議論がされました。日本政府は、最終的に、「戦争」を支持をしたわけですし、これから復興支援に協力していくという姿勢です。私は別にそれに根本的に異存があるというわけではありません。しかし、それらの「支持」や「協力」の理由付けには大いに不満であります。その点から話していきたいと思います。

日本の「イラク戦争支持」の立場を正当化する議論では、基本的には、日米同盟関係、さらに北朝鮮問題が論拠とされました。これは、「日本と米国の同盟関係というものを強めなければいけない。したがって、米国とイラクが戦争するのであれば、日本はイラクではなく、米国を支持するし、米国がイラクで戦後復興を主導するのであれば、われわれは米国に協力をする」ということですが、これは1つのロジックとしては当然、理屈が通っていないわけではありません。

しかしながら、私が不満、あるいは物足りないと思う理由は、これらがイラクにかかわる問題であるにもかかわらず、我々の行動について、中東に即した（正当化のための）理由付けがなされていない、という部分であります。つまり、日本が中東で持つ個別利害というものの言及・考慮が明示的にされない形で、「米国がイラクに対して行う戦争、あるいはイラクで行う復興というものに日本は支持・協力しなければいけない」、としかいわれていない部分であります。それでは、なぜ中東地域での日本の利害という要素を明示的に議論に組み込むことがなぜ必要であるか、例示的に述べたいと思います。

日本政府は、先週（10月15日）、イラク復興へ当面15億ドルを無償供与すると発表しました。その際の官房長官談話を引用すると、その理由は、イラクの民主的国家としての再建は、「中東地域の…平和と安定に極めて重要であり、石油資源の9割近くを中東地域に依存するわが国の国益に直結」するものである、となっております。これがいっていることは、「エネルギー安全保障上、中東湾岸諸国の安定は日本の国益に直結するものである。したがってイラクの安定はわが国の国益に直結する一部であるから、イラクの復興に対して15億ドル拠出す

る」、ということです。ところが、米国が「カーター・ドクトリン」のままでイラク占領・復興を行っているのであれば、これは全く問題ないわけです。なぜなら、「カーター・ドクトリン」自体が、基本的にこの談話の理屈と同じものに基づいていたからです。つまり、「中東湾岸諸国の安定は、わが国（米国）の利害に直結している。したがって、現状を断固守ることが国益である」、といていたわけです。

ところが、米国の対中東湾岸政策の根底にある前提自体が変わっている、という私の議論が正しければ、米国は、「短・中期的なコストあるいは短・中期的な不安定が起ころうとも、中東地域を根本的に変える。中東地域を根本的にリベラル化する。文化を全部変えて、親米の文化というものができるまで戦い続ける、変え続ける。プロアクティブでやっていきます」、という姿勢なわけです。そういうことであるときに、「中東湾岸の安定が日本の国益であるから、日本は米国に協力します」という理屈では、少くない問題が生じるといわざるを得ません。

言葉に出すと非常に平板になりますが、ポイントは、現下の状況では、中東湾岸地域における日本の国益とアメリカの国益は、完全に重なってはいない、ということです。さらに、現在重なってないばかりか、今後ますます食い違う可能性がある。短・中期的なタイムスパンでいうと、むしろ衝突のほうが増えるのではないかと考えられます。そういうときに、日本が今までのような日米関係重視の議論で、あるいは今までのような「中東の安定＝日本の国益」という感覚・認識で対応し、どういう枠組みの中でわれわれはそれを追求できるのか、あるいは維持できるのかということを、きちんと議論しないと、日本が中東地域に持っている利害と国益を維持しそこなう、と考えるわけです。

もう少し具体的にいうと、1つの大きな問題は、これが単なる「短・中期的な不安定化」で済むのかどうかということです。米国が成功するのであれば、最終的には中東地域は安定をするでしょうし、またそこが「親米的な文化」をもつ所になっていても、われわれが行くにあたって別に問題が生じるわけではないでしょう。したがって、長期的に米国のプロジェクトが成功するのであれば、われわれにとっても実害はない、したがって、支援することはよいことだ、といえることになります。しかし、キー・クエスションは、「果たして成功するのか」です。本日はあえてそれに対する私自身の回答は申し上げませんが、プロジェクトが意欲的であるがゆえに、その分だけ余計に困難であることだけは明らかです。

本当はノーといたいところなのですが、仮にノーと

はいわないにしても、それでも注意しなければいけないことが2つあると思います。1つは、米国はあくまでも「米国の安全保障のために中東地域に介入する」ということ。2つ目として、アラブ側は、現状ですら嫌米、反米の「民意」が非常に強いことです。テクノロジーのアラブ人たちはそうでもないのかもしれませんが、現在の状況は、単に一般庶民だけが反米であるのではなく、ミドルクラスやエリートの間でも反米の姿勢を示す人々が増えており、さらに政権側もブッシュ政権の言動には困り果てているという状況が存在しています。

「ブッシュ・ドクトリン」の継続は、各国の政治的傾向の違いにもかかわらず、アラブ諸国、中東諸国に対する非常に強い「圧力」になります。つまり、いわゆる「親米国家」からもテロリストが出てきたために、圧力がかかる。いわゆる「反米国家」は「反米」と見られているわけですから、当然イランのように圧力がかかるわけです。結果として、今までの米国との関係あるいは政治的な傾向にかかわらず、地域全部がその圧力の対象になっている。これは何を意味するかというと、地域の側からの反発は今後強まる方向にあるということです。つまり、一方で、米国は地域諸国の意向に基づいてではなく、米国の自身ために中東地域全体へ圧力を強めている。もう一方の中東諸国側の方は、仮に最終的に「リベラル化」されることが可能であるとしても、現在および近い将来において簡単にそういう変化を進んで受け入れる状態には、全くありません。

では、もしこういう状況が起こっているときに、日本はどうすべきでしょうか。3つに絞って、私の提言をさせていただきますと思います。われわれは、基本的に次の3つのことを念頭に置いて行動を選択することが良いのではないかと思います。1つ目は、こういう状況であるので、米国にあまり振り回されないようにする。あるいは、振り回され過ぎないようにする。つまり、日本がイラク復興に貢献するのも、「米国との関係のため」とか「世界の平和のため」とかそういうことは置いて、日本のために本当になるのであればやるべきですし、そうでないのであれば、もう少し真剣にぎりぎりのところを考えたほうがいいのではないかと。つまり、米国の国益と日本の国益とが完全に重ならないという前提で、もう一度、米国の行動への協力に関する議論をゼロから作り直す必要があるのではないかと。

2つ目は、第一のものと重なっている部分もありますが、戦略的な思考と戦略的な行動というのがわれわれにとって必要である、ということです。当然企業の方は、各社ごとに戦略的な行動をされているわけですから、釈

迦に念仏だと思いますが、国家あるいは日本国全体、またいろいろなセクターごとの方針や行動の決定において、さらに日本国内での議論において、戦略的思考とか戦略的行動を導入することの必要性の問題であります。つまり、こういう現下の状況で中東へ出て行くというときには、日本にとってどのような戦略的な利害があるかということを再確認して、決断する必要があるのではないかと。

3つ目。私はこれは幸いだと思うのですが、本日の複数のスピーカーの方々がいわれていたことと重なる部分があると思います。米国に振り回され過ぎないとするならば、具体的にどうすべきであるかと申しますと、私は、地域のセンシティブィティ（sensitivity）を重視する方向を選択すべきだと思います。

つまり、根井さんの話にありましたように、今までの日本の企業の発電所の建設とか病院の建設などで、日本人がイラクで非常に歓迎され感謝されているとか、先程のスピーカーの方も申されておりますとおり、サウジの現場監督からも非常に評価され感謝されている。当然こういった評価を受ける行動を取れるということは、われわれにとってプラスな特質であります。米国国民全部ではありませんが大多数の人たちは、イスラムは異質なもので、問題だと内心は思っている。われわれ日本人はイスラムに対してそういう特別な強い感情というものを持っていない。これは明らかにわれわれが持つアドバテージなわけです。

さらにわれわれが、地域のセンシティブィティというものに今以上に配慮すると、米国よりも断然比較優位になります。これを活用すべきである。つまり、中東地域で若年人口が増加しているという指摘を何人かの方がされたように、結局残るのは人なわけです。中東に住んでいる中東の人たち、アラブ人、イラン人という人たちと、われわれとの人間としての関係なわけですから、彼らのセンシティブィティに対して理解でき、協調できるわれわれのセンシティブィティというものを全面に出す。

したがって、日本が中東諸国との長期的な関係を維持するためには、あるいは利益を拡大するためには、この地域のセンシティブィティを重視するという立場を鮮明に、明示的に出すことが、よいと思います。ご承知のとおり、米国は今、それと正反対のことをやろうとしているわけです。「センシティブィティを欠く行動をとって、摩擦や反発を招く」という結果は、短期的なコストに過ぎない。したがって、最終的に地域が『民主・リベラル化』あるいは『アメリカ化』すれば、米国との間の感情的なわだかまりとか、いろいろな文化摩擦的な問題はな

くなる」という立場です。したがって、地域の人々へのセンシティヴィティを示すことをあえて控えて、そのような配慮を必要とする「根本」を壊して解体しようとしているわけです。私は、われわれは、それと逆のこと

をすべきだと思うわけです。

時間になりましたので以上でしめさせていただきます。どうもありがとうございました。